入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年7月10日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
明石工業高等専門学校事務部長　渡邊　悟司
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　28
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　教育用電子計算機システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成28年３月１日から平成32年２月29日
⑸　借入場所　明石工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は、１月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度に近畿地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年３月25日付け号外政府調達第56号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒674―8501 明石市魚住町西岡679―３
明石工業高等専門学校総務課調達係　山下　潤　電話078―946―6034
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成27年９月３日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成27年９月30日14時00分　明石工業高等専門学校大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Watanabe, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Akashi College, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Computer System for Education 1 Set
⑷　Rent period : From 1 March, 2016 through 29 February, 2020
⑸　Rent place : National Institute of Technology, Akashi College, Japan
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Akashi College, Japan Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2015 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　3 September, 2015
⑻　Contact point for the notice : Jun Yamashita, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Akashi College, Japan, 679―3 Nishioka Uozumi-cho Akashi City 674―8501 Japan, TEL 078―946―6034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年７月10日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　鈴木　正隆
◎調達機関番号　601　◎所在地番号　08
○第27―1423―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①24　②24
⑵　購入等件名及び数量
①　電子プローブマイクロアナライザ（ＥＰＭＡ）のリース　１式
②　高圧熱流動試験装置の製作　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間及び納期
①　借用期間
平成28年１月１日～平成30年３月31日
②　納期
第１回納期　平成28年３月31日
第２回納期　平成29年３月17日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　入札金額は一月当たりの単価を記載すること。
②　総価で行う。落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。